

# ふうさわ純子

台東区議会ニュース

Vol.4



ひとりひとりを大切にする台東区へ

会派/台東にじいるの会(立憲・れいわ)  
所属委員会/区民文教・環境安心安全・子育て若者支援  
発行日/2024年1月1日  
発行責任者/風沢純子

## ごあいさつ

2024年が始まりました。  
2023年は政治家への不信に繋がる事件が次々に報じられました。そのような政治家達と政党に区や国を作ることを任せてはいけなはずです。

新年度も真に区民の皆様のための区政をひたすら追求していきます。

公職選挙法に基づき、政治家は区内に年賀状を送ってはならないとされています。どうかご理解いただけますようお願いいたします。  
お配りした今回のレポートは令和五年度第4回定例会での内容となっております。

ひとりひとりを大切にする台東区へ、引き続き取り組んでまいります。

## プロフィール

- 1970年 千葉県柏市生まれ
- 1988年 専修大学松戸高等学校卒業
- 1991年 慶應義塾看護短期大学看護学科 卒業  
(現・慶應義塾大学看護医療学部)
- 1991年ー2021年 慶應義塾大学病院 看護師として30年間勤務
- 2021年 東京都議会議員選挙惜敗
- 2023年 台東区議会議員選挙当選

## report

## 区民文教委員会での 主な質問と私の見解

### いじめ



令和四年度のいじめと解消件数の報告がありました。いじめの内容とどう解消されたかの内訳を質問させて頂きました。いじめ解消の定義の一つが被害を受けた子どもが心身の苦痛を感じていないこと

とあります。一度受けたいじめによる心の傷というのは人によっては一生ついてくるものです。いじめ解消と認定されたはいえ十分なフォローをして、なにより再発防止に繋げることが大切です。そして誰もが加害者になりうることを皆で認識していきたいものです。

### 不登校



不登校の要因について、調査機関や方法によって異なる結果が出ています。文部科学省とNHKの調査では、いじめが要因とされるものに50倍以上の開きがあります。要因を正しく捉えないと現状に合った施策が出来ないと考えます。自治体の調査は文科省による学校側が回答するものであり、学校が原因とは言いにくい状況であることと推察されます。困窮家庭を支援するNPOのアンケートでは経済的に苦しい家庭の2割が不登校または不登校気味と回答、学用品が買えな

い、そのために恥ずかしい思いをする、また学校に行って友人と放課後や休日に遊ぶ約束をするのがお金がないために辛いといった状況もあります。台東区は複数の機関が個に応じたきめ細やかな支援を行っていると認識しています。また、全国的に先生達が足りていない現状があります。先生が忙しい事を子ども達は分かっています。忙しすぎる先生には申し訳なくて相談を控えると言った声も聞こえます。先生をはじめ教育に携わる方の過酷な勤務状況を改善しなくてはなりません。



このレポートは、本人又はボランティアがお渡しお配りしています。見かけましたら、ぜひお気軽に声をおかけください。



台東区議会の様子は  
こちらをご覧ください

## ▼区民文教委員会

青森県八戸市「FLAT HACHINOHE」  
(10/30)

岩手県盛岡市 市議会と

「ひろばモリーオ」(不登校の子の広場)  
(10/30)

山形県川西町「かわにしオーガニックビ  
レッジ宣言」での取組みについて(11/1)

## ▼環境安心安全委員会

江東区リサイクル事業所(国内最大級)  
(11/17)



# ヒートショックにご注意を!

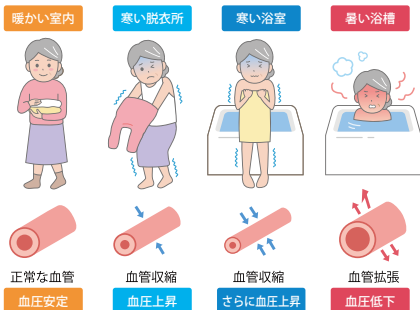
急な温度の変化により血圧が上下に大きく変動することで、心筋梗塞、脳梗塞、不整脈を起すことがあります。冬の入浴中や入浴後に、特に高齢者に多く発生します。

### ▼お風呂対策

- ①お風呂前に浴室、脱衣所を暖めておく
- ②お湯の温度は熱すぎず
- ③お風呂前に家族に声をかけ合う。一人暮らしの方は離れて暮らす家族に連絡したり、日中のうちに銭湯へ行くのも良いでしょう。
- ④お風呂の前に水分補給
- ⑤湯船に浸かるのは10分以内

### ▼トイレ対策

- ①トイレも暖かく
- ②力むことがないよう便秘を避ける



## ふうさわ後記

令和五年最後の議会中に、人生初のインフルエンザに罹患してしまいご迷惑をおかけいたしました。医者の不養生ならぬ看護師の油断だったかもしれません。感染症に罹りやすい季節です。どうか皆さまもお気を付けてお過ごしください。



# れいわ新選組

最近のトピックス

## ▼2023年の振り返り

### 「売国棄民法案の乱発と戦えない野党への失望」

政府が本来行うべき物価高やコロナによる爪痕からの国民生活の回復、「失われた30年」によって失った富を取り戻すべき施策への取り組みをおろそかにして、多くの悪法が可決していた年でした。

政府は「老朽原発」の運転を可能にし、日本の武器輸出促進への道を開き、増税によって巨額の軍拡財源を賄い、障害を持つ方や高齢者などにとって重要な現行の保険証を廃止する。これらを可能にする法案を次々と提出し、与党の数の力で成立させました。保険証廃止は財界の要望だけで実現したものであり、国民の支持を全く受けていません。

れいわ新選組は「売国棄民法案」である7つの法案が特に問題だと位置付け、国会内で徹底抗戦を野党各党に呼び掛けました。

れいわ新選組は、今はまだ、規模は小さくとも国政そして台東区においても、市民のための政治を全うし、議場に緊張感をピリリと与える存在であると約束します。

## ▼核抑止力の正当化は愚か

れいわ新選組共同代表くしむち万里衆議院議員は、11月27日から12月1日までニューヨーク国連本部で開催された「核兵器禁止条約 第二回締約国会議」へ出席しました。今年のG7広島サミットの文書においても核抑止力の必要性が広島から世界にアピールされ被爆地を冒すものであり強く非難しております。



『武力には武力』『核兵器には核兵器』では平和はつ

くれない、むしろ、戦争のリスクが高まりかねません。れいわ新選組は地域の分断と核依存を深める動きを強く非難するとともに、各国の皆様へ、核抑止力を正当化する安全保障政策から脱却することを世界のリーダーたちに求め、核に頼らない新たな枠組みについて議論を始めることを呼びかけました。この訴えは、唯一の戦争被爆国である日本が核抑止への依存を深めている、という強いインパクトを与え、声明文にはれいわ新選組による提案が盛り込まれ、「政治宣言」の項目にも以下のように反映されています。

- 「第二回締約国会議の政治宣言」(概要)
- 項目 17: 核抑止力を安全保障政策として正当化することは核拡散のリスクを高めている
  - 項目 18: 核兵器禁止条約(TPNW)は、核兵器の移譲や管理、設置や配備を許可することを明確に禁じている(核共有政策は違法)
  - 項目 19: 核抑止力に頼る安全保障政策は核軍縮の動きを妨害している

日本政府は核兵器禁止条約の早期署名・批准に向けて、少なくとも締約国会議にオブザーバー参加をするべきです。れいわ新選組は、世界と連携し、これからも国際社会の声を動かしていく事を約束します。広島と長崎の悲劇を忘れず、日本の核兵器禁止条約の早期署名・批准に向け努めてまいります。

ふうさわ純子の活動にご注目頂き、お困りごとやご意見がありましたらぜひご連絡ください。



X(旧 Twitter)で予定や活動の様子をご覧ください。

